

# 貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	(10,769,700)	流動負債	(6,353,012)
現金及び預金	5,361,549	未払金	144,323
前払費用	65,380	未払費用	382,966
未収入金	2,333,909	未払法人税等	485,288
短期貸付金	3,000,000	未払消費税等	38,955
その他	8,861	預り金	4,619,487
固定資産	(739,970)	前受収益	71
(有形固定資産)	(65,202)	返金負債	122,051
建物	33,240	契約負債	138,966
構築物	946	賞与引当金	409,563
器具備品	31,014	役員業績報酬引当金	13,550
(無形固定資産)	(157,420)	固定負債	(32,412)
ソフトウェア	96,166	資産除去債務	32,412
のれん	59,376	負債合計	6,387,637
その他	1,877	[純資産の部]	
(投資その他の資産)	(539,616)	株主資本	(5,144,302)
投資有価証券	232	資本金	250,000
差入保証金	37,643	資本剰余金	25,023
前払年金費用	118,658	資本準備金	19,000
繰延税金資産	310,190	その他資本剰余金	6,023
一括償却資産	5,591	利益剰余金	4,869,278
長期前払費用	67,291	利益準備金	62,500
その他	10	その他利益剰余金	4,806,778
		繰越利益剰余金	4,806,778
		純資産合計	5,144,302
資産合計	11,531,940	負債及び純資産合計	11,531,940

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建 物・・・・・・・・・・・・ 3年～15年

器具備品・・・・・・・・・・・・ 3年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、税法とも対応した期間(3年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(2) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬に備え、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の保険代理店事業においては、保険会社との保険代理店委託契約に基づき、保険契約の締結の媒介及び付帯業務を行っております。保険契約の締結の媒介の履行義務については、通常、法人損害保険契約においては契約始期時点、法人損害保険以外の保険契約においては成立（役務提供完了）時点で主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で、顧客との契約から見込まれる将来代理店手数料の金額を収益として認識しております。また付帯業務については、保険契約期間にわたってサービスを提供するものであり、その履行義務は一定期間にわたり充足されるものであることから、進捗度を保険契約期間に対する経過期間の割合により測定の上、収益を認識しております。

なお保険契約者の早期解約等による代理店手数料の返戻に備えるため返戻見込額を返金負債として計上しております。

##### (1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

返金負債	122,051 千円
------	------------

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

実際の算定過程としては、各保険会社が代理店システムに送信する契約計上データから算出した過去の解約実績等を基礎に算定した解約率を手数料返戻が生じる可能性のある対象契約の手数料額に乗じることで計算を行っております。当該返戻額は経済環境や保険契約者の個別的な理由等の外部要因の変化により翌事業年度の計算書類において追加で返戻額が生じる可能性があります。

#### 5. 消費税の計上基準

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ( 貸借対照表に関する注記 )

1. 有形固定資産の減価償却累計額	132,158 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,042,473 千円
長期金銭債権	4,417 千円
短期金銭債務	97,879 千円

( 税効果会計に関する注記 )

1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払金	15,177 千円
未払費用	52,768 千円
未払事業税	24,567 千円
賞与引当金	123,688 千円
役員業績報酬引当金	4,092 千円
前受収益	41,968 千円
返金負債	36,859 千円
有形固定資産	17,993 千円
無形固定資産	1,986 千円
資産除去債務	9,788 千円
投資有価証券	24,089 千円
その他	192 千円
資産調整勘定	<u>22,202 千円</u>
繰延税金資産小計	<u>375,375 千円</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△26,076 千円</u>
評価性引当額小計	<u>△26,076 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>349,299 千円</u>
繰延税金負債	
資産除去費用	△3,273 千円
前払年金費用	<u>△35,834 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△39,108 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>310,190 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.2%
(調整)	
社外流出 (役員賞与)	0.3%
住民税均等割	0.3%
住民税・事業税前期引当不足	1.1%
賃上げ促進税制控除額	△2.3%
その他	<u>△0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

### 3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.2%から31.1%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が8百万円増加し、法人税等調整額（借方）が8百万円減少します。

#### （ 関連当事者との取引に関する注記 ）

##### 1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権の所有 （被所有） 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 （注4）	科目	期末残高 （注4）
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	被所有 99.0	—	経営指導受 入 ブランド利 用及び資金 の貸付	経営指導料及びブランド利用 料の支払等(注1)	173,190,811	未払費用	79,274
					出向者人件費負担金及び役員 報酬	106,440	未払金	17,470
					資金の貸付(注2)	2,400,000	短期貸付 金	3,000,000
					受取利息(注3)	13,553	—	—

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 経営指導料及びブランド利用料の支払については、一般的取引条件を参考に契約により決定しています。

（注2） 取引金額は平均残高を記載しております。

（注3） 取引条件は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注4） 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高 (注 4)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	株式会社 イオン銀行	なし	—	銀行取引	資金の預入(注 1) 利息の受取	344,550 595	預金	443,543
				出向者の受入	出向者人件費等の精算 受入出向者の人件費等の精算 (注 2)	1,850,983 43,867	未収入金 未払金	195,084 4,688
					不動産の賃借	差入保証金の差入地代	5,007	差入保証金
親会社の子会社	イオンリテール 株式会社	なし	—	不動産の賃借	地代家賃の支払(注 3)	37,062	未払金	4,221
親会社の子会社	イオンスmart テクノロジー 株式会社	なし	—	広告の出稿	システム関連費の支払	21,819	未払金	2,957
					広告掲載料の支払	12,657	未払費用	2,334

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の預入については、一般取引と同様の条件によっております。

なお、資金の預入に係る取引金額は平均残高を記載しております。

(注 2) 出向者人件費等の精算については、出向元における給与等の実費に基づき、協議の上決定しております。

また期末残高には駐車場代及び資格取得にかかる立替金が含まれております。

(注 3) 不動産の賃借については、一般取引条件を勘案して合理的に決定しております。

(注 4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報に関する注記 )

1. 1株当たり純資産額 12,944.89 円

2. 1株当たり当期純利益 2,884.98 円

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はございません。

( 当期純損益金額 )

当期純利益 1,146,494 千円